

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	都築電産株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 由一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋2丁目5番3号
【電話番号】	03(3502)2521
【事務連絡者氏名】	取締役経理統括部長 湯田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋2丁目5番3号
【電話番号】	03(3502)2537
【事務連絡者氏名】	取締役経理統括部長 湯田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電産株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江坂町1丁目23番43号） 都築電産株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区葵1丁目26番14号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高 (千円)	38,838,107	37,644,753	34,322,078	28,328,565	21,973,241
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	859,363	864,431	618,436	208,630	185,051
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	442,020	471,980	406,050	73,465	149,681
純資産額 (千円)	11,559,056	11,884,032	11,913,655	11,395,209	11,312,332
総資産額 (千円)	25,682,552	25,685,304	23,879,077	20,439,054	21,192,502
1株当たり純資産額 (円)	1,158.26	1,192.39	1,196.39	1,197.19	1,188.54
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	42.55	47.37	40.78	7.72	15.73
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	46.3	49.9	55.8	53.4
自己資本利益率 (%)	3.9	4.0	3.4	0.6	1.3
株価収益率 (倍)	17.5	12.2	8.8	29.5	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	873,815	444,417	1,928,796	273,595	491,255
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	88,451	63,355	307,703	911,123	54,175
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,073,909	1,442	34,179	262,111	319,442
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	4,731,794	4,233,837	6,470,400	5,589,013	5,685,972
従業員数 (名)	199 (33)	198 (42)	212 (44)	218 (41)	220 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

4 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第43期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高 (千円)	35,477,434	35,157,668	29,693,567	24,103,053	18,527,889
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	762,465	759,781	546,058	190,043	202,014
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	413,860	412,692	341,719	42,343	160,704
資本金 (千円)	2,852,717	2,852,717	2,852,717	2,852,717	2,852,717
発行済株式総数 (株)	9,969,297	9,969,297	9,969,297	9,969,297	9,969,297
純資産額 (千円)	11,438,620	11,703,301	11,704,077	11,168,063	11,080,180
総資産額 (千円)	25,161,602	25,072,042	22,292,453	19,052,168	19,920,723
1株当たり純資産額 (円)	1,145.92	1,174.34	1,175.83	1,173.33	1,164.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	10.00 (6.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	39.72	41.41	34.32	4.45	16.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	46.7	52.5	58.6	55.6
自己資本利益率 (%)	3.6	3.6	2.9	0.4	1.4
株価収益率 (倍)	18.7	13.9	10.4	51.2	-
配当性向 (%)	32.73	31.39	37.88	224.72	-
従業員数 (名)	184 (32)	182 (41)	177 (40)	185 (36)	185 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当期の平均人員を( )外数で記載しております。

4 第43期の株価収益率及び配当性向は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和42年12月	東新工業株式会社から富士電機製造株式会社との特約店契約を譲り受け、東新電機株式会社を東京都港区新橋に設立。
昭和47年9月	都築電産株式会社に社名変更、同時に富士通株式会社の部品特約店となる。
昭和48年10月	富士通テン株式会社の特約店となり、無線電話装置およびカーステレオ、カーラジオの販売開始。
同月	関西支店開設。
昭和50年7月	富士通製コンピュータ用サプライ用品の販売開始。
昭和52年10月	名古屋営業所開設。
昭和54年3月	富士通製コンピュータの周辺機および端末機のOEM販売開始。
4月	東北営業所開設。
5月	京都出張所開設。
12月	本社を東京都港区芝に移転。
昭和55年4月	京都出張所を営業所に昇格。
昭和57年11月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和58年4月	関西支店を大阪支店と改称。
同月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。京都営業所を京都支店に昇格。
10月	九州営業所開設。
昭和60年4月	大阪市淀川区に株式会社ツツキデンソーを設立。(現・連結子会社)
昭和63年6月	静岡出張所開設。
平成元年11月	九州営業所を支店に昇格。
平成2年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成3年8月	立川分室開設。
平成4年4月	立川分室を多摩支店に昇格。
6月	静岡出張所を営業所に昇格。
平成6年3月	シンガポールに現地法人 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD.を設立。(現・連結子会社)
9月	八王子物流センター開設。
平成9年3月	土地、建物を取得し、本社を移転。
6月	香港に現地法人都築電産香港有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成11年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年10月	株式会社三築エンジニアリング(現・株式会社三築ツツキシステム)と業務資本提携。
平成13年3月	本社、東北営業所、八王子物流センターにて環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
10月	都築電産香港有限公司が業務開始。
平成14年3月	本社にて環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
平成16年6月	株式会社ユニトロンの全株式を取得し、同社を子会社とする。
同月	本社にて品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。
8月	技術サービスセンター開設。
平成17年4月	上海駐在員事務所開設。
7月	茨木物流センター開設。
10月	株式会社ユニトロンを吸収合併。
同月	技術開発センター開設。
平成18年2月	上海駐在員事務所を都築電産貿易(上海)有限公司として現地法人化。(現・連結子会社)
7月	生産センター開設。
平成19年7月	株式会社三築ツツキシステムの全株式を取得し、同社を子会社とする。(現・連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、連結子会社5社により構成されております。親会社都築電気(株)は、情報ネットワークシステムに携わる企業として、システムコンサルティングから構築、開発、運用サポートまで一貫してお客様に最適なソリューションとサービスを展開しております。

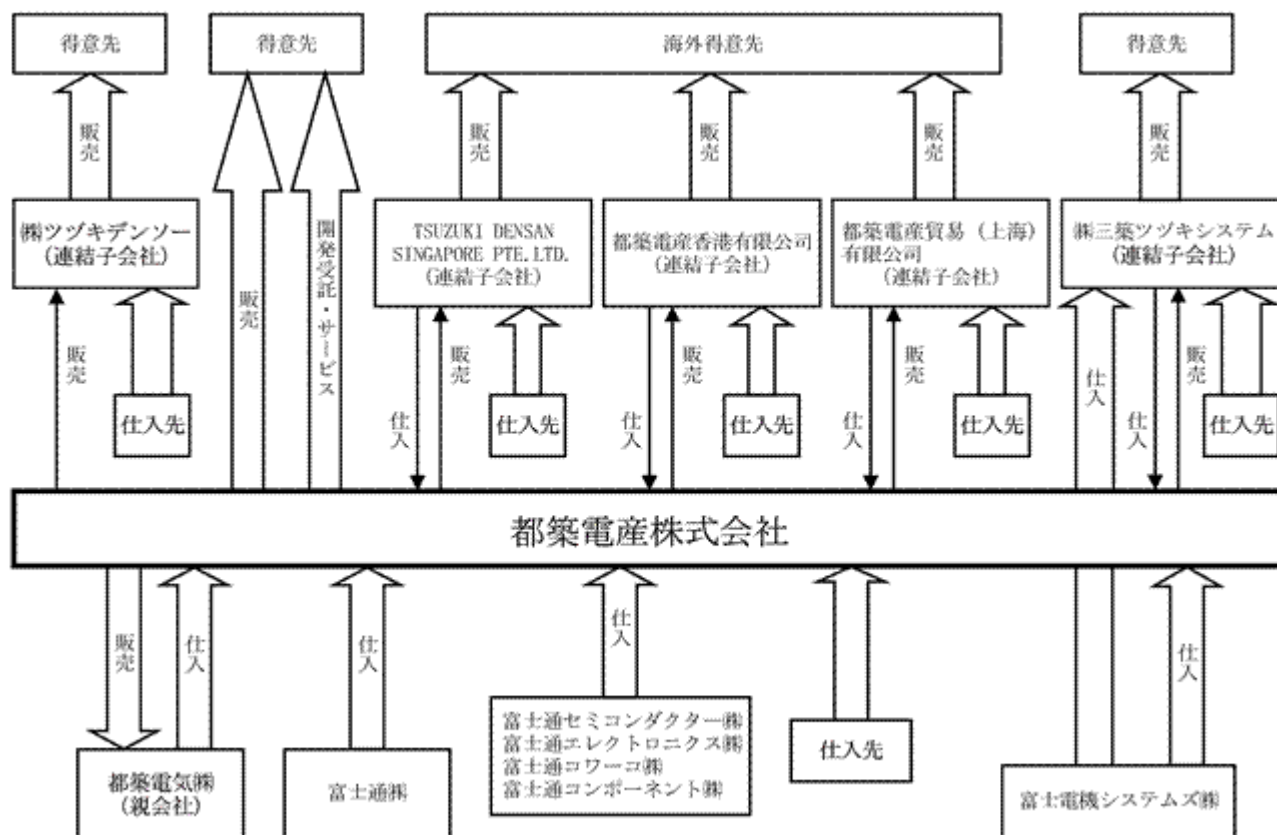
当社グループは主として、富士通株式会社とその関連会社、富士電機システムズ株式会社、アルプス電気株式会社で生産される電子デバイス製品及びコンピュータサプライ用品ならびに株式会社東芝、米国ウエスタンデジタル社で生産される電子機器等の国内販売を行うとともに、技術開発部門によるマイコンソフト、ASIC、システムLSIの開発を行っております。また、音響機器、情報・通信機器等の開発、設計、製造および販売に加え、電子機器のカスタマイズ、技術サポートならびに修理サービスを行っております。

当社の国内子会社(株)ツヅキデンソーは、カーディナー、電気工事会社に車載機器、無線機器を販売し、(株)三築ツヅキシステムは、配電・制御・計測機器から電機システムに至る幅広い富士電機グループ製品を販売しております。また、海外子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD.、都築電産香港有限公司並びに都築電産貿易(上海)有限公司は、アジア諸国の日系企業に対し電子デバイス製品および電子機器を販売しております。

なお、当社の主要な仕入先は、富士通(株)、富士通(株)及び富士電機ホールディングス(株)の系列企業であります。

以上のグループ企業等の状況について系統図の概略は次のとおりであります。

《事業の系統図》



(注) 富士通セミコンダクター(株)は、平成22年4月1日付で社名を変更しており、変更後の社名で記載をしております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 都築電気株式会社 (注)1	東京都港区	9,812,930	情報通信システムの 販売並びにこれに関 連するサービス	-	46.7	商品販売及び商品仕入 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ツツキデンソー	大阪市淀川区	50,000	車載機器、無線機器 の販売	100.0	-	商品販売及び商品仕入 役員の兼任2名
株式会社三築ツツキシステ ム	東京都港区	20,000	産業用電子機器の販 売及び電気計装設備 工事	100.0	-	商品販売及び商品仕入 役員の兼任3名 保証債務 短期貸付
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD.	20 Cecil Street Singapore	千S\$ 300	電子デバイス、電子 機器の販売	100.0	-	商品販売及び商品仕入 役員の兼任1名
都築電産香港有限公司	Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong	千HK\$ 2,000	電子デバイス、電子 機器の販売	100.0	-	商品販売及び商品仕入 役員の兼任1名 保証債務
都築電産貿易(上海) 有限公司	Yan An Road(C), Shanghai	千US\$ 560	電子デバイス、電子 機器の販売	100.0	-	商品販売及び商品仕入 役員の兼任1名 保証債務

(注)1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)	
電子デバイス部門	64	(5)
情報機器部門(電子機器部門、サプライその他部門)	71	(7)
プロダクト部門	46	(1)
管理部門	39	(8)
合計	220	(21)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185 (16)	38.9	15.9	5,352

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当期の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

都築電産労働組合は、昭和50年5月12日に結成され、組合員数96名、健全な労使関係を維持しております。なお、所属上部団体はありません。

また、連結子会社5社につきましては、労働組合はありませんが労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年初より継続している世界的な景気後退の影響を受け、設備投資が大幅に減少し、失業率も高水準で推移するなど厳しい状況が続きましたが、各国の積極的な景気刺激策や財政出動などの効果が現れ、年度後半からはアジアを中心とする輸出も持ち直しの動きを見せるなど、非常に緩やかなペースではありますが回復の兆しが見えてきました。

このような情勢のもとで当社グループは、支店の統廃合を含めた徹底的なコスト削減を行うとともに、組込ビジネス向けPC/サーバの拡販に注力いたしました。また、自社製品としてSATA/PATA変換アダプタの販売を開始するなど、事業領域の拡大に努めてまいりました。しかし、主要顧客である電機メーカーの年度前半における在庫調整・生産調整の影響を受け需要が大幅に減少したことから厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は219億73百万円（前期比22.4%減）、営業損失1億69百万円（前期は2億1百万円の営業利益）、経常損失1億85百万円（前期は2億8百万円の経常利益）、当期純損失1億49百万円（前期は73百万円の当期純利益）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### 1) 電子デバイス部門

半導体は、年度後半からようやく産業機器にも回復の兆しが見え始め、自動車・FA機器向けLSIにおいても在庫調整・生産調整が一巡し増加に転じたものの、前半の市況悪化による影響があまりにも大きく、大幅に減少しました。電源用パワーデバイス及び空調機器向けセンサーにおいても、年度後半は中国向け輸出が回復したため増加基調となりましたが、前半の減少分をカバーするには至りませんでした。電子部品は、デジタルカメラ・通信関連機器向けスイッチ・ボリューム・リレーは堅調に推移しましたが、ヘッドフォン向けスイッチが顧客の生産調整により減少しました。その結果、売上高は100億58百万円（前期比18.7%減）となりました。

#### 2) 情報機器部門

電子機器は、企業向け3.5インチHDDが設備投資抑制により引き続き低迷しました。海外製3.5インチHDDは、AV家電・PC周辺機器の需要が旺盛でしたが、物量の確保が困難を極め減少しました。組込ビジネス向けPC/サーバは、流通システム及びITソリューション向けの商談獲得により好調に推移しました。また、サプライビジネスにおいては、医療向けが堅調に推移しましたが、金融・製造業向けは経費削減の影響を受け低迷しました。オフィスビジネスにおいては、リニューアル関連の商談は低調でしたが、災害・セキュリティ対策用品の拡大等により堅調に推移しました。しかしながら、主力製品であるHDDの低迷により大幅な減少となりました。その結果、売上高は107億38百万円（前期比24.5%減）となりました。

#### 3) プロダクト部門

カラオケ関連製品は、年度後半から新モデルのマイクの生産が立ち上がり、アンプにおいても在庫調整が一巡したため回復基調に転じたものの、通年としては市況悪化による生産調整の影響を受け大幅に減少しました。自社製品では、ワイヤレスコイル（ピコル）が、旧タイプからの入れ替え需要により伸長しました。EMSビジネスは、サーバのキittingは堅調でしたが、産業用PCのキittingは厳しい状況で推移しました。開発部門は、新規開発物件の中止や延期、顧客企業の内製化による外部委託抑制等により大幅に減少しました。その結果、売上高は11億76百万円（前期比32.1%減）となりました。



所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

電子デバイスは、年度後半から産業機器にも回復の兆しが見え始めたものの、前半の市況悪化による生産調整・在庫調整の影響があまりにも大きく、また、電子機器においても企業向け3.5インチHDDは設備投資抑制による低迷、海外製3.5インチHDDはAV家電・PC周辺機器の需要旺盛に相反して物量の確保が困難を極めた結果、売上高は193億3百万円（前期比21.8%減）、営業損失2億9百万円（前期は1億82百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

当連結会計年度の売上高は電子部品では、ヘッドフォン向けスイッチが顧客の生産調整により大きく減少しました。電子機器においても海外製3.5インチHDDの物量の確保が厳しく減少となりました。その結果、売上高は26億69百万円（前期比26.5%減）、経費削減等により営業利益は21百万円（前期比51.5%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が1億79百万円（前期は1億34百万円の利益）となり、営業活動により得た資金が4億91百万円（前期は2億73百万円の獲得）となりましたこと等により、前連結会計年度末に比べ96百万円（1.7%）増加し、当連結会計年度末では56億85百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億91百万円（前期は2億73百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が1億79百万円、売上債権の増加が5億12百万円となったものの、仕入債務の増加が11億17百万円となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前期は9億11万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入9億円、投資有価証券取得による支出10億23百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億19百万円（前期は2億62百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済2億50百万円、配当金の支払66百万円等によるものであります。

## 2【受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子デバイス部門	10,802,061	95.5	2,196,540	151.2
情報機器部門	11,053,471	78.6	1,182,837	136.3
プロダクト部門	1,287,905	82.6	125,486	915.6
合計	23,143,437	85.9	3,504,863	150.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子デバイス部門	10,058,373	81.3
情報機器部門	10,738,743	75.5
プロダクト部門	1,176,124	67.9
合計	21,973,241	77.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機(株)	3,851,593	13.6	三菱電機(株)	3,584,394	16.3
シャープ(株)	3,175,425	11.2			

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、国内市場の成長が鈍化する中であっても、新たなビジネスに参入し、安定した収益を確保してゆくことが目下の課題であります。そのため専任部署を設置し、新商材の取り扱い及びサービスビジネスの拡大を推進してまいります。また、海外事業の売上拡大を図るため、海外法人の人員増強など海外戦略を強化し、当社グループの再構築を行うことで、より強固な企業基盤の構築を推進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動について

## 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高 (千円)	37,644,753	34,322,078	28,328,565	21,973,241
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	864,431	618,436	208,630	185,051
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	471,980	406,050	73,465	149,681
純資産額 (千円)	11,884,032	11,913,655	11,395,209	11,312,332
総資産額 (千円)	25,685,304	23,879,077	20,439,054	21,192,502

第40期は、個人消費の伸びが鈍化するなどの懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善により緩やかな拡大基調が続きました。この結果、売上高は前期比3.1%減、経常利益0.6%増、当期純利益6.8%増となりました。

第41期は、前半は緩やかな回復基調を維持したものの、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速と、それに伴う円高・株安の進行、原油・素材価格の高騰および国内設備投資の伸びの鈍化などにより、景気の停滞局面に入ったとの見方が強くなりました。この結果、売上高は前期比8.8%減、経常利益28.5%減、当期純利益14.0%減となりました。

第42期は、米国に端を発した金融市場の混乱が実体経済にも大きな影響を及ぼしました。特に第3四半期以降、欧米の大型金融機関の破綻により公的資金の注入が行われるなど、金融市場は混乱の度合いを増し、世界経済は急速に悪化しました。わが国においても、輸出の減少に伴い企業収益が大幅な減少に転じ、設備投資、個人消費ともに低迷しました。この結果、売上高は前期比17.5%減、経常利益66.3%減、当期純利益81.9%減となりました。

第43期は、一昨年秋より継続している世界的な景気後退の影響を受け、設備投資が大幅に減少し、失業率も高水準で推移するなど厳しい状況が続きましたが、各国の積極的な景気刺激策や財政出動などの効果が現れ、年度後半からはアジアを中心とする輸出も持ち直しの動きを見せるなど、非常に緩やかなペースではありますが回復の兆しが見えてきました。この結果、売上高は前期比22.4%減、経常損失1億85百万円、当期純損失1億49百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況について

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	46.3	49.9	55.8	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.3	14.9	10.5	12.3
債務償還年数(年)	-	1.6	11.6	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	41.3	4.7	10.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (2) キャッシュ・フローの状況も併せてご参照願います。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループは、富士通株式会社及び同社関係会社と特約店契約を締結しており、継続的に仕入を行っております。

同社及び同社関係会社からの仕入高の当社仕入高に占める割合は平成21年3月期約61%、平成22年3月期約53%と高水準となっております。当社の業績は富士通株式会社及び同社関係会社との今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 特定の業種への依存について

当社グループの取引先は主に国内の大手電機メーカーが中心であり、全売上高の約40%を占めております。

半導体を中心としたエレクトロニクス分野全体が世界景気や国内景気の影響を受けやすい傾向があり、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。又、電機メーカーの生産動向、生産体制、これらに関する方針の変化の影響を受ける可能性があります。

(4) 関連当事者との関係について

都築電気株式会社は当社発行済株式の44.6%を所有し、同社取締役2名が当社取締役1名および当社監査役1名を兼任しております。

(5) 顧客に対する信用リスク

当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(6) 半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）などの半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市場の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても繰り返し低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 株価の下落について

当社グループは市場性のある株式を保有しております。今後、大幅な株価下落が続く場合には保有投資有価証券に減損損失または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは、土地、建物を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動について

当社グループの事業は、海外顧客への販売が含まれております。海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等により、為替変動による業績への影響が軽微となるように努めておりますが、急激な為替変動があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

平成22年3月31日現在、つぎの各社と特約店契約等を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
富士通エレクトロニクス株式会社	集積回路、半導体素子	特約店契約	平成2年4月以降1年毎の自動更新
富士電機システムズ株式会社 (注1)	半導体素子	特約店契約	平成21年10月以降1年毎の自動更新
住友電気工業株式会社(注2)	半導体素子	特約店契約	平成22年4月以降1年毎の自動更新
富士通コンポーネント株式会社	一般電子部品	特約店契約	平成8年4月以降1年毎の自動更新
アルプス電気株式会社	一般電子部品	代理店契約	平成17年10月以降1年毎の自動更新
富士通株式会社	電子機器	パートナー契約	平成19年3月以降1年毎の自動更新
WESTERN DIGITAL TECHNOLOGIES, INC.	電子機器	代理店契約	平成14年12月以降1年毎の自動更新
株式会社東芝(注3)	電子機器	代理店契約	平成21年10月以降1年毎の自動更新
富士通コワーコ株式会社	コンピュータサブ ライ用品	ディーラー契約	平成15年10月以降1年毎の自動更新

- (注) 1. 当社は、富士電機デバイステクノロジー株式会社と特約店契約を締結しておりましたが、平成21年10月1日付けで半導体事業が移管されたことにより、富士電機システムズ株式会社と特約店契約を締結しました。
2. 当社はユーディナデバイス株式会社と特約店契約を締結しておりましたが、吸収分割により営業権が移管されたため、移管先の住友電気工業株式会社で記載をしております。
3. 当社は、富士通株式会社が平成21年10月1日付けでハードディスクドライブ事業を譲渡したことにより、譲渡先の株式会社東芝と代理店契約を締結しました。

(連結子会社)

(1) 株式会社ツツキデンソーは、平成22年3月31日現在下記の契約を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
富士通テン西日本株式会社	オーディオ、パーソナル無線機	特約店契約	昭和62年4月以降1年毎の自動更新

(2) 株式会社三築ツツキシステムは、平成22年3月31日現在下記の契約を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
富士電機システムズ株式会社	汎電製品、計測機器	特約店契約	平成19年7月以降1年毎の自動更新

(3) TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. は、2010年3月31日現在下記の契約を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
FUJITSU MICROELECTRONICS ASIA PTE. LTD.	半導体	仕切契約	2000年12月以降1年毎の自動更新
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE. LTD.	電子部品	仕切契約	1996年4月以降1年毎の自動更新
FUJI ELECTRIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	半導体	仕切契約	2003年5月以降1年毎の自動更新

(4) 都築電産香港有限公司は、2010年3月31日現在下記の契約を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
FUJITSU MICROELECTRONICS ASIA PTE. LTD.	半導体	仕切契約	2002年1月以降1年毎の自動更新

(5) 都築電産貿易(上海)有限公司は、2010年3月31日現在下記の契約を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
FUJITSU MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	半導体	仕切契約	2006年4月以降1年毎の自動更新

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、2.4GHz帯ISMモジュール通信において、従来の自社製品(呼出機)をベースとした通信方式から、顧客ニーズに柔軟に対応可能な通信アルゴリズムを考案し、標準モジュール化に向け大容量・低消費電力化の基礎研究を実施しました。また、近年の省エネルギー・高電力効率・高制御効率等、今後市場活性化が予想される省電力化に向けたインバータソフト技術の基礎研究を行いました。これらの結果、当連結会計年度の研究開発活動の総額は12百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態並びに同日をもって終了する経営成績及びキャッシュ・フローの状況を過去の実績や状況等に応じ、合理的に分析、検討を継続して行っています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋より継続している世界的な景気後退の影響を受け、設備投資が大幅に減少し、失業率も高水準で推移するなど厳しい状況が続きましたが、各国の積極的な景気刺激策や財政出動などの効果が現れ、年度後半からはアジアを中心とする輸出も持ち直しの動きを見せるなど、非常に緩やかなペースではありますが回復の兆しが見えてきました。

このような情勢のもとで当社グループは、支店の統廃合を含めた徹底的なコスト削減を行うとともに、組込ビジネス向けPC/サーバの拡販に注力いたしました。また、自社製品としてSATA/PATA変換アダプタの販売を開始するなど、事業領域の拡大に努めてまいりました。しかし、主要顧客である電機メーカーの年度前半における在庫調整・生産調整の影響を受け需要が大幅に減少したことから厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は219億73百万円（前期比22.4%減）、営業損失1億69百万円（前期は2億1百万円の営業利益）、経常損失1億85百万円（前期は2億8百万円の経常利益）、当期純損失1億49百万円（前期は73百万円の当期純利益）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが事業を展開する半導体市場は技術革新のスピードが早く、次々と高集積化が繰り返されています。そのため、当社グループ取扱のメーカー商品も、他のメーカー商品との競合が激化する可能性があります。

当社グループとしましては、変革する時代への対応として、営業力の向上と顧客満足度の向上を図ることが最重要課題であると認識しております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおける環境は厳しい状況が続いておりますが、エレクトロニクス業界の変革やグローバル化が進む中、技術商社としてソリューションの提供、また、蓄積した先端技術を活かし、新たな事業領域の拡大を図り、企業価値を高めていくことを経営戦略の基本としております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権は増加したものの仕入れ債務の増加により、必要運転資金が減少したこと等に起因して、4億91百万円の獲得（前期は2億73百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入、投資有価証券取得による支出等により54百万円の使用（前期は9億11百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済ならびに配当金の支払等により3億19百万円の使用（前期は2億62百万円の使用）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ96百万円（1.7%）増加し、56億85百万円となりました。

当社グループの運転資金につきましては、内部資金または銀行からの借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては短期借入金29億20百万円となっております。

総資産は、売上債権、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加して211億92百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、1百万円の投資を自己資金により実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都港区)	事務所	278,390	-	1,239,173 (476.47)	2,927	3,547	1,524,038	66 (3)
大阪支店 (大阪府吹田市)	賃借事務所	409	-	-	-	1,469	1,879	23 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	賃借事務所	2,205	-	-	-	1,331	3,537	18 (3)
京都支店 (京都府京都市南区)	賃借事務所	281	-	-	-	86	368	5 (1)
九州支店 (福岡県福岡市博多区)	賃借事務所	89	-	-	-	73	163	4
東北営業所 (福島県郡山市)	賃借事務所	-	-	-	-	-	-	2 (1)
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	賃借事務所	-	-	-	-	-	-	2 (1)
技術開発センター 多摩支店 (東京都調布市)	事務所	80,338	-	120,170 (273.80)	-	1,322	201,831	31
生産センター (神奈川県相模原市中央 区)	賃借事務所	-	-	-	-	-	-	7 (1)
八王子物流センター 技術サービスセンター (東京都八王子市)	賃借事務所 賃借倉庫	1,529	10	-	-	-	1,540	19 (5)
茨木物流センター (大阪府茨木市)	賃借倉庫	-	-	-	-	4	4	5
名古屋物流センター (愛知県名古屋市中川区)	賃借倉庫	-	-	-	-	-	-	3
合計		363,244	10	1,359,343 (750.27)	2,927	7,836	1,733,362	185 (16)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当期の平均人員を( )外数で記載しております。

2 上記のほか、リース契約により下記の資産を賃借しております。

名称	件数(件)	期間(月)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務処理用電算機 システム等	10	60	83,739	84,386
ASIC開発機器	5	48	5,016	4,999



(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ツズキデンソー	大阪市淀川区	賃借事務所	3,225	-	-	-	55	3,280	9 (3)
㈱三築ツズキシステム	東京都港区	賃借事務所	-	478	-	1,784	149	2,411	17 (2)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD.	Singapore	賃借事務所	-	-	-	-	1,273	1,273	1
都築電産香港有限公司	香港	賃借事務所	-	-	-	-	473	473	5
都築電産貿易(上海) 有限公司	上海	賃借事務所	-	-	-	-	1,114	1,114	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,280,000
計	33,280,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,969,297	9,969,297	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,969,297	9,969,297	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 (注)	1,661,549	9,969,297	-	2,852,717	-	3,191,761

(注) 株式分割1:1.2による増加

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	24	14	-	1,994	2,050	-
所有株式数 (単元)	-	7,224	397	50,566	3,711	-	37,717	99,615	7,797
所有株式数の 割合(%)	-	7.25	0.40	50.76	3.73	-	37.86	100.00	-

(注) 自己株式451,479株は「個人その他」に4,514単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
都築電気株式会社	港区新橋6-19-15	4,443	44.57
富士通セミコンダクター株式会社	横浜市港北区新横浜2-10-23	316	3.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1-1-5 (中央区晴海1-8-12)	190	1.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	190	1.90
都築電産従業員持株会	港区西新橋2-5-3	152	1.52
エイチエスピーシーファンド サービシズクライアントアカ ウント500ピー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (中央区日本橋3-11-1)	152	1.52
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1-1-2	133	1.33
大西 弘子	さいたま市中央区	102	1.02
金内 恒雄	調布市	100	1.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	0.95
計	-	5,875	58.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が451千株あります。

2. 富士通セミコンダクター(株)は、平成22年4月1日付で社名を変更しており、変更後の社名で記載をしておりま  
す。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 451,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,510,100	95,101	-
単元未満株式	普通株式 7,797	-	-
発行済株式総数	9,969,297	-	-
総株主の議決権	-	95,101	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
都築電産株式会社	東京都港区西新橋 2 - 5 - 3	451,400	-	451,400	4.53
計	-	451,400	-	451,400	4.53

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	447	106,921
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	451,479	-	451,479	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の安定・強化のため、有利子負債の抑制と期間利益の着実な蓄積を通じた財務内容の改善を図りつつ、配当金を株主還元策の基本と認識し、安定的な配当を継続させることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績動向、内部留保の状況、配当の継続性を総合的に勘案し期末配当は3円50銭とし、中間配当と合わせて年間配当を7円とさせていただきます。

内部留保資金は、営業力の強化に向けた情報インフラへの投資、技術部門の開発力強化並びに生産強化に向けた設備投資及び営業規模の拡大に伴う資金需要に備える考えであり、効率的な業務運営による収益力の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月16日 取締役会決議	33,313	3.5
平成22年5月21日 取締役会決議	33,312	3.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	787	780	587	390	290
最低(円)	598	530	320	203	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	269	255	247	250	240	274
最低(円)	250	204	216	225	226	232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		柳澤 由一	昭和28年5月12日	平成15年4月 同年6月 平成16年4月 平成17年4月 同年6月 平成18年4月 同年6月 当社東営業統括部長兼機器部長 取締役に就任 東営業統括部長 営業本部長 常務取締役に就任 総括 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	10
常務取締役	電子デバイス 販売推進室長	小寺 茂範	昭和29年1月11日	平成11年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年4月 同年6月 同年同月 富士通株式会社電子デバイス営業本部東地区第一統括営業部第一販売部長 電子デバイス営業本部第二統括営業部長兼第一営業部長 電子デバイス営業本部長代理兼第二統括営業部長 当社顧問 常務取締役に就任(現任) 電子デバイス販売推進室長(現任)	(注)2	3
常務取締役	統括本部長兼 プロダクト本 部長兼海外事 業本部長	村田 昌幸	昭和30年4月12日	平成15年4月 同年6月 平成17年4月 平成18年4月 同年6月 平成20年4月 平成21年4月 同年6月 平成22年1月 当社西営業統括部長兼名古屋支店長 取締役に就任 営業本部長代理兼電子デバイス部長 営業担当兼海外事業推進室長 グローバル販売推進室長 海外事業本部長(現任) 統括本部長(現任) 常務取締役に就任(現任) プロダクト本部長(現任)	(注)2	8
取締役		竹内 喜夫	昭和24年7月6日	平成7年4月 平成10年4月 同年同月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年4月 同年6月 都築電気株式会社第二金融営業部長 北海道支店長 ネットワークソリューション営業統括部長 取締役に就任 常務取締役に就任(現任) 総務人事本部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	-
取締役	営業本部長	長谷川久人	昭和35年5月10日	平成11年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 同年6月 当社京都支店長 神奈川支店長 電子デバイス部長 名古屋支店長 営業本部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注)2	4
取締役	総務統括部長 兼総務部長	加藤 宏隆	昭和35年11月22日	平成13年4月 平成19年4月 同年6月 当社総務部長(現任) 総務統括部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注)2	7
取締役	開発本部長	遠山 恵三	昭和36年5月21日	平成13年4月 平成18年4月 平成19年4月 同年6月 平成22年1月 当社開発部長 技術統括部長 プロダクト本部長 取締役に就任(現任) 開発本部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理統括部長 兼経理部長	湯田 豊	昭和39年 3月 7日	平成16年 4月 平成21年 4月 同年 6月	当社経理部長(現任) 経理統括部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	8
取締役	大阪支店長兼 電子デバイス 部長	佐野 周二	昭和35年 1月17日	平成14年10月 平成15年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	大阪支店電子デバイス部長 大阪支店長(現任) 大阪支店電子デバイス部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		中本 徹	昭和28年 8月 8日	平成 8年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年 6月	当社サプライ部長 大阪支店情報機器部長 第一サプライ部長 管理統括部長 監査室長 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	13
監査役		鈴木 一兄	昭和13年 1月11日	昭和51年 1月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	株式会社三築商会(現株式会社 三築ツツキシステム)代表取締 役社長に就任 当社監査役に就任 株式会社三築ツツキシステム取 締役会長に就任 当社常勤監査役に就任 監査役に就任(現任)	(注) 3	16
監査役		吉井 一典	昭和32年 9月25日	平成12年11月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 1月 同年 4月 平成22年 4月	都築電気株式会社経理部長 当社監査役に就任(現任) 都築電気株式会社取締役に就任 管理本部長補佐 管理本部長 財務経理本部長(現任) 常務取締役に就任(現任)	(注) 3	1
計							76

(注) 1 監査役鈴木一兄、吉井一典の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役  
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
吉村 榮司	昭和14年11月 4日	平成14年 当社常勤監査役	-



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主、投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先としております。

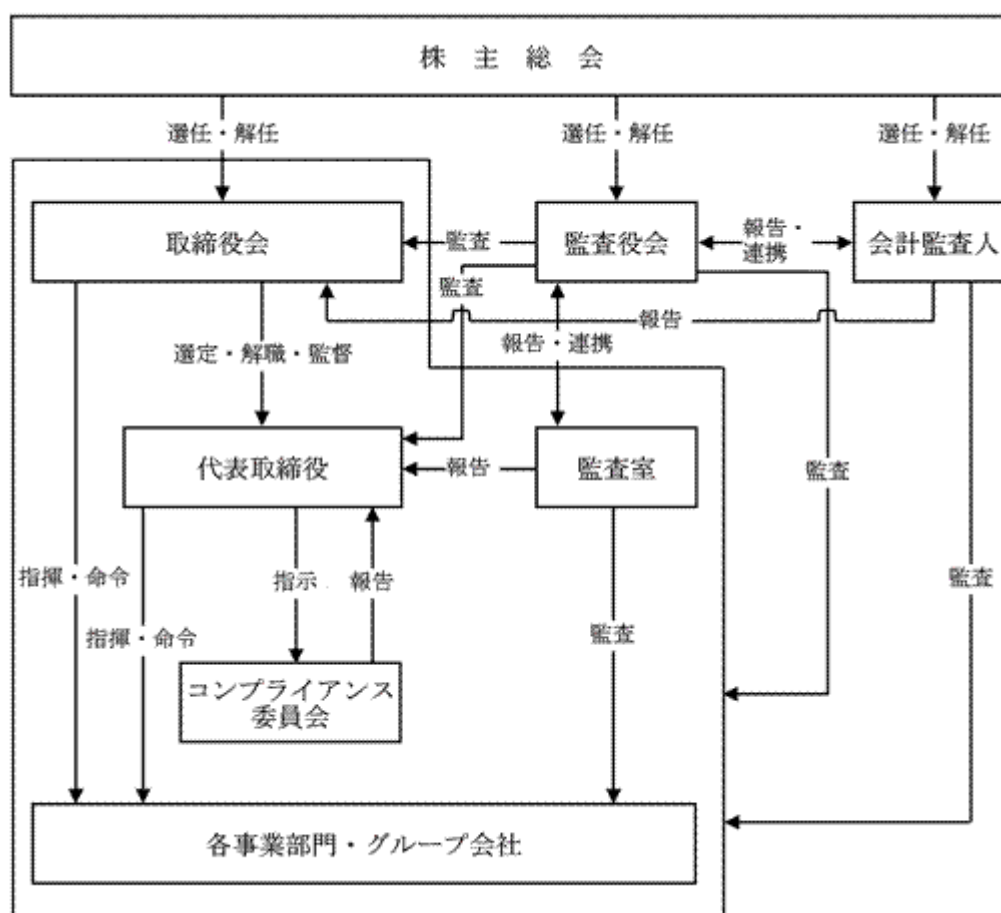
常にディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上においても最新の情報を掲載しております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成22年6月29日現在9名で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付け、月1回以上開催しております。監査役は3名選任しており、うち2名が社外監査役であります。監査室は監査役との協力体制のもとで業務監査を通じて被監査部門に対する改善指導を行っております。会計監査は太陽ASG有限責任監査法人が実施しております。また、全社のコンプライアンスの取り組みを統括するコンプライアンス委員会を設置しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。)



・企業統治の体制を採用する理由

2名の社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるとともに、それぞれ職歴、経験、知識を活かして外部的な視点から監査を行っており、経営の監視機能を十分に果たしうる客観性および中立性を確保していると考えております。また、当社の業務内容を熟知している人材を取締役として必要最低限選任して経営にあたるのが効果的、効率的であるという考えから現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、法令、社会規範、就業規則、社内諸規程を厳格に順守し、社会的良識をもって公正な行動に努め、企業の社会的責任を果たすことを行動規範に定めるとともに、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを統括しております。また、コンプライアンスに関する相談や、不正行為等の通報窓口を設置し、通報者に対して不利益となるような扱いを行わないよう指導しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、会社に重大な影響を及ぼすおそれのある損失リスクに対処するためにリスク管理規程を定め、事業リスクその他のリスクに対する管理体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室を設置し、監査役との協力体制のもとで業務監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。監査室に所属している人員は1名であります。会計監査は太陽A S G有限責任監査法人が実施しており、監査役（会）、監査室は太陽A S G有限責任監査法人と綿密な情報交換を行い、監査体制の充実、相互の連携を高めております。監査役は3名選任しており、うち2名が社外監査役であります。社外監査役のうち吉井一典氏は、都築電気株式会社において長年にわたり経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取し、業務執行の適法性ならびに適正性を中心に監査を行いその実効性を高めております。監査役（会）は、会計監査人から定期的に監査計画、監査結果等について詳細な説明が行われるほか、意見交換会を年2回開催しております。また、監査室から報告を受け、定期的に会合を開き意見交換を行うことにより監査の実効性を確保しております。さらに、コンプライアンス委員会には、監査室および監査役が参加し、それぞれの立場から提言を行うことにより相互連携を図っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した会計士の氏名	7年を超える場合の継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 大村 茂	-
指定有限責任社員 業務執行社員 大矢 昇太	-

監査業務に従事する補助者は、公認会計士3名、その他の監査補助者3名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役鈴木一兄氏は、平成19年6月まで持分法適用関連会社であった株式会社三築ツツキシステム（同氏退任後子会社化）の取締役会長に就任しており、経営者として培われた経験・知識を活かして監査を行っております。同氏が在任中の株式会社三築ツツキシステムは独立した経営を行っており、当社との取引額も少額であるため社外監査役としての独立性を確保する上で問題はありません。また、同氏は当社の株式を持株比率で0.16%保有する株主でもあり、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断します。社外監査役吉井一典氏は、当社の親会社である都築電気株式会社の取締役財務経理本部長兼経理部長であります。当社は同社との間で、コンピュータサプライ用品の販売、パソコン等の仕入れを行う取引関係にあります。長年にわたり経理業務に従事することで培われた専門的な知識・経験を活かして監査を行っております。また、社外監査役は、監査役、監査室、会計監査人と綿密な情報交換を行い、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取することにより、客観的、中立的立場から、それぞれの経営に対する経験、見識および専門的知識を活かした観点から監査、提言を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。2名の社外監査役が、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるとともに、それぞれ職歴、経験、知識を活かして外部的な視点から監査を行っており、経営の監視機能を十分に果たしうる客観性および中立性を確保していると考えております。また、当社の業務内容を熟知している人材を取締役として必要最低限選任して経営にあたるということが効果的、効率的であるという考えから現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,383	52,626	26,757	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,751	9,828	923	1
社外役員	3,456	3,180	276	1

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
26銘柄 711,163千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	283,479	243,508	営業活動の円滑な推進
任天堂(株)	3,000	93,900	営業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	150,400	73,696	事業展開上有効
オムロン(株)	24,000	52,080	営業活動の円滑な推進
カシオ計算機(株)	57,000	40,983	営業活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,140	31,332	事業展開上有効
(株)河合楽器製作所	131,018	27,120	営業活動の円滑な推進
(株)みずほフィナンシャルグループ	137,000	25,345	事業展開上有効
富士通(株)	40,991	25,086	営業活動の円滑な推進
富士電機ホールディングス(株)	91,292	23,279	営業活動の円滑な推進

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	28,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	28,400	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数等の要素を勘案した上、定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更を的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的な情報の収集に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構や外部企業等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,594,038	5,691,011
受取手形及び売掛金	8,443,686	8,934,626
たな卸資産	1 2,007,568	1 1,971,335
繰延税金資産	76,512	131,482
その他	144,911	110,118
貸倒引当金	8,374	2,047
流動資産合計	16,258,343	16,836,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	379,301	366,470
機械装置及び運搬具(純額)	717	488
土地	1,393,602	1,359,343
リース資産(純額)	6,905	4,711
その他(純額)	17,890	10,903
有形固定資産合計	3 1,798,418	3 1,741,916
無形固定資産		
のれん	38,815	25,876
リース資産	3,850	2,845
その他	41,785	35,177
無形固定資産合計	84,451	63,900
投資その他の資産		
投資有価証券	2 592,921	2 1,777,844
長期貸付金	49,350	48,156
繰延税金資産	424,691	387,788
長期預金	900,000	-
その他	359,060	363,394
貸倒引当金	28,182	27,024
投資その他の資産合計	2,297,841	2,550,158
固定資産合計	4,180,710	4,355,974
資産合計	20,439,054	21,192,502

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,475,950	2 5,565,859
短期借入金	3,174,463	2,920,750
リース債務	2,807	2,825
賞与引当金	148,770	133,565
その他	192,527	191,187
流動負債合計	7,994,519	8,814,188
固定負債		
リース債務	7,625	4,842
退職給付引当金	961,668	989,151
役員退職慰労引当金	75,005	66,947
その他	5,025	5,039
固定負債合計	1,049,325	1,065,981
負債合計	9,043,844	9,880,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852,717	2,852,717
資本剰余金	3,205,863	3,205,863
利益剰余金	5,552,964	5,336,656
自己株式	163,200	163,307
株主資本合計	11,448,346	11,231,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,753	120,235
為替換算調整勘定	26,383	39,834
評価・換算差額等合計	53,136	80,401
純資産合計	11,395,209	11,312,332
負債純資産合計	20,439,054	21,192,502

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,328,565	21,973,241
売上原価	4 25,569,205	4 19,806,837
売上総利益	2,759,359	2,166,403
販売費及び一般管理費	1.2 2,558,030	1.2 2,336,401
営業利益又は営業損失( )	201,329	169,997
営業外収益		
受取利息	26,957	30,246
受取配当金	23,752	12,018
仕入割引	3,672	2,294
生命保険配当金	6,439	-
その他	10,372	14,297
営業外収益合計	71,195	58,858
営業外費用		
支払利息	51,048	34,647
為替差損	12,420	38,578
その他	424	685
営業外費用合計	63,893	73,912
経常利益又は経常損失( )	208,630	185,051
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,948
投資有価証券売却益	-	36,000
ゴルフ会員権売却益	-	1,199
特別利益合計	-	44,148
特別損失		
固定資産除却損	3 2,258	3 2,336
投資有価証券評価損	71,930	-
減損損失	-	5 34,259
ゴルフ会員権評価損	-	2,423
特別損失合計	74,188	39,019
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	134,441	179,922
法人税、住民税及び事業税	122,043	31,245
法人税等調整額	61,067	61,487
法人税等合計	60,976	30,241
当期純利益又は当期純損失( )	73,465	149,681



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,852,717	2,852,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,852,717	2,852,717
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,205,863	3,205,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,205,863	3,205,863
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,606,070	5,552,964
当期変動額		
剰余金の配当	126,570	66,627
当期純利益又は当期純損失( )	73,465	149,681
当期変動額合計	53,105	216,308
当期末残高	5,552,964	5,336,656
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,705	163,200
当期変動額		
自己株式の取得	155,494	106
当期変動額合計	155,494	106
当期末残高	163,200	163,307
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,656,945	11,448,346
当期変動額		
剰余金の配当	126,570	66,627
当期純利益又は当期純損失( )	73,465	149,681
自己株式の取得	155,494	106
当期変動額合計	208,599	216,415
当期末残高	11,448,346	11,231,930

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	274,736	26,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,490	146,989
当期変動額合計	301,490	146,989
当期末残高	26,753	120,235
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	22,938	26,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,444	13,450
当期変動額合計	3,444	13,450
当期末残高	26,383	39,834
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	251,798	53,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,934	133,538
当期変動額合計	304,934	133,538
当期末残高	53,136	80,401
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,911	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,911	-
当期変動額合計	4,911	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,913,655	11,395,209
当期変動額		
剰余金の配当	126,570	66,627
当期純利益又は当期純損失（ ）	73,465	149,681
自己株式の取得	155,494	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,846	133,538
当期変動額合計	518,446	82,876
当期末残高	11,395,209	11,312,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	134,441	179,922
減価償却費	31,605	28,063
減損損失	-	34,259
のれん償却額	12,938	12,938
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,320	7,484
賞与引当金の増減額( は減少)	807	15,204
役員賞与引当金の増減額( は減少)	14,300	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	28,654	27,482
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18,670	8,058
受取利息及び受取配当金	50,710	42,265
支払利息	51,048	34,647
為替差損益( は益)	21,523	7,833
その他の営業外損益( は益)	20,060	15,907
固定資産除却損	2,258	2,336
投資有価証券売却損益( は益)	-	36,000
投資有価証券評価損益( は益)	71,930	-
その他の特別損益( は益)	-	1,223
売上債権の増減額( は増加)	2,998,470	512,057
たな卸資産の増減額( は増加)	190,305	22,060
仕入債務の増減額( は減少)	2,784,043	1,117,917
未払又は未収消費税等の増減額	100,109	49,227
その他	9,018	3,111
小計	546,687	524,202
利息及び配当金の受取額	50,525	33,716
利息の支払額	58,060	45,548
その他の収入	16,467	12,981
その他の支出	319	297
法人税等の支払額	281,704	71,021
法人税等の還付額	-	37,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,595	491,255

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	900,000	-
定期預金の払戻による収入	-	900,000
有形固定資産の取得による支出	2,527	1,199
無形固定資産の取得による支出	30,294	-
投資有価証券の取得による支出	37,700	1,023,125
投資有価証券の売却による収入	20,000	64,720
子会社株式の取得による支出	5,481	-
貸付けによる支出	36,000	-
貸付金の回収による収入	5,590	1,193
その他の支出	1,590	10,821
その他の収入	76,878	15,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>911,123</b>	<b>54,175</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,922	250,000
自己株式の取得による支出	155,494	106
配当金の支払額	125,020	66,571
ファイナンス・リース債務の返済による支出	888	2,764
少数株主への配当金の支払額	630	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>262,111</b>	<b>319,442</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>18,251</b>	<b>20,678</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	881,387	96,959
現金及び現金同等物の期首残高	6,470,400	5,589,013
現金及び現金同等物の期末残高	5,589,013	5,685,972

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ツヅキデンソー TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. 都築電産香港有限公司 都築電産貿易(上海)有限公司 株式会社三築ツヅキシステム</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、都築電産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品</p> <p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b. 製品・仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c. 原材料</p> <p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>また、この変更に伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ50,258千円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,471千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>有価証券</p> <p>    <b>その他有価証券</b></p> <p>        時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>    <b>デリバティブ取引</b></p> <p>        原則として時価法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    <b>有形固定資産（リース資産を除く）</b></p> <p>        主として定率法</p> <p>        ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>        なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>    <b>無形固定資産（リース資産を除く）</b></p> <p>        定額法</p> <p>    <b>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）</b></p> <p>        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>    <b>貸倒引当金</b></p> <p>        債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の基準で計上しております。</p> <p>        a 一般債権</p> <p>            貸倒実績率によっております。</p> <p>        b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等</p> <p>            個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    <b>賞与引当金</b></p> <p>        従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>    <b>役員賞与引当金</b></p> <p>        役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>    同左</p> <p>    <b>デリバティブ取引</b></p> <p>        同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    <b>有形固定資産（リース資産を除く）</b></p> <p>        同左</p> <p>    <b>無形固定資産（リース資産を除く）</b></p> <p>        同左</p> <p>    <b>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）</b></p> <p>        同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>    <b>貸倒引当金</b></p> <p>        同左</p> <p>    <b>賞与引当金</b></p> <p>        同左</p> <p>    <b>役員賞与引当金</b></p> <p>        同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度において平均残存勤務期間を再検討した結果、当社において平均残存勤務期間が従来の費用処理年数より短くなったため、数理計算上の差異の処理年数については15年から13年に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建金銭債権債務計上額に対応する為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。これらは実取引に対応するものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、取引通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理について                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却することとしております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理について                      同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」(当連結会計年度は 20,485千円)及び「その他の営業外費用」(当連結会計年度は424千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の営業外損益(は益)」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,876,466千円 仕掛品 37,686千円 原材料及び貯蔵品 93,415千円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,853,579千円 仕掛品 32,928千円 原材料及び貯蔵品 84,827千円
2 担保に供している資産 投資有価証券 58,548千円 上記の資産は、仕入債務93,028千円の担保に供して おります。	2 担保に供している資産 投資有価証券 60,270千円 上記の資産は、仕入債務182,402千円の担保に供して おります。
3 有形固定資産減価償却累計額 329,997千円	3 有形固定資産減価償却累計額 319,913千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費及び保管費 182,699千円 広告宣伝費 8,045 役員報酬 112,903 給料 876,753 賞与 101,786 貸倒引当金繰入額 5,338 賞与引当金繰入額 117,763 退職給付引当金繰入額 61,827 役員退職慰労引当金繰入額 18,670 法定福利及び厚生費 208,176 交際費 49,875 旅費及び交通費 144,580 減価償却費 16,175 地代家賃 117,680 研究開発費 35,104	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費及び保管費 162,196千円 広告宣伝費 7,680 役員報酬 101,456 給料 860,141 賞与 84,511 賞与引当金繰入額 111,590 退職給付引当金繰入額 84,775 役員退職慰労引当金繰入額 30,951 法定福利及び厚生費 206,375 交際費 33,811 旅費及び交通費 100,589 減価償却費 22,882 地代家賃 99,804 研究開発費 12,923
2 一般管理費に含まれる研究開発費 35,104千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 12,923千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,163千円 その他 1,094千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他 2,336千円
4 期末たな卸高は、たな卸資産の帳簿価額の切下げ後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 7,471千円	4 期末たな卸高は、たな卸資産の帳簿価額の切下げ後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 9,586千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
5	<p>5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="874 248 1398 327"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術開発センター</td> <td>土地</td> <td>東京都調布市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所または部門別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業所については、収益性が低下しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,259千円）として認識しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>	用途	種類	場所	技術開発センター	土地	東京都調布市
用途	種類	場所					
技術開発センター	土地	東京都調布市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,969,297	-	-	9,969,297
合計	9,969,297	-	-	9,969,297
自己株式				
普通株式(注)	15,393	435,639	-	451,032
合計	15,393	435,639	-	451,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加435,639株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加435,000株、単元未満株式の買取りによる増加639株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	64,700	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年10月16日 取締役会	普通株式	61,870	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	33,313	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,969,297	-	-	9,969,297
合計	9,969,297	-	-	9,969,297
自己株式				
普通株式（注）	451,032	447	-	451,479
合計	451,032	447	-	451,479

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	33,313	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	33,313	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	33,312	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,594,038千円	現金及び預金勘定	5,691,011千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,025千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,039千円
・定期積金		・定期積金	
現金及び現金同等物	5,589,013千円	現金及び現金同等物	5,685,972千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産     工具、器具及び備品 (イ)無形固定資産     ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産(ソフ トウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,374千円</td> <td style="text-align: right;">368,391千円</td> <td style="text-align: right;">508,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">103,715千円</td> <td style="text-align: right;">228,114千円</td> <td style="text-align: right;">331,829千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,659千円</td> <td style="text-align: right;">140,277千円</td> <td style="text-align: right;">176,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法によっており ます。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法によっておりま す。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,454千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	無形固定資産(ソフ トウェア)	合計	取得価額相当額	140,374千円	368,391千円	508,766千円	減価償却累計額 相当額	103,715千円	228,114千円	331,829千円	期末残高相当額	36,659千円	140,277千円	176,937千円	1年以内	88,635千円	1年超	92,211千円	合計	180,846千円	支払リース料	103,788千円	減価償却費相当額	99,290千円	支払利息相当額	4,035千円	1年内	6,827千円	1年超	627千円	合計	7,454千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産     同左 (イ)無形固定資産     同左 リース資産の減価償却の方法     同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産(ソフ トウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,274千円</td> <td style="text-align: right;">225,810千円</td> <td style="text-align: right;">284,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">41,154千円</td> <td style="text-align: right;">153,155千円</td> <td style="text-align: right;">194,309千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,120千円</td> <td style="text-align: right;">72,655千円</td> <td style="text-align: right;">89,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,166千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法     同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,732千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	無形固定資産(ソフ トウェア)	合計	取得価額相当額	58,274千円	225,810千円	284,085千円	減価償却累計額 相当額	41,154千円	153,155千円	194,309千円	期末残高相当額	17,120千円	72,655千円	89,775千円	1年以内	58,131千円	1年超	34,079千円	合計	92,211千円	支払リース料	91,001千円	減価償却費相当額	87,166千円	支払利息相当額	2,366千円	1年内	5,706千円	1年超	4,025千円	合計	9,732千円
	工具、器具 及び備品	無形固定資産(ソフ トウェア)	合計																																																																		
取得価額相当額	140,374千円	368,391千円	508,766千円																																																																		
減価償却累計額 相当額	103,715千円	228,114千円	331,829千円																																																																		
期末残高相当額	36,659千円	140,277千円	176,937千円																																																																		
1年以内	88,635千円																																																																				
1年超	92,211千円																																																																				
合計	180,846千円																																																																				
支払リース料	103,788千円																																																																				
減価償却費相当額	99,290千円																																																																				
支払利息相当額	4,035千円																																																																				
1年内	6,827千円																																																																				
1年超	627千円																																																																				
合計	7,454千円																																																																				
	工具、器具 及び備品	無形固定資産(ソフ トウェア)	合計																																																																		
取得価額相当額	58,274千円	225,810千円	284,085千円																																																																		
減価償却累計額 相当額	41,154千円	153,155千円	194,309千円																																																																		
期末残高相当額	17,120千円	72,655千円	89,775千円																																																																		
1年以内	58,131千円																																																																				
1年超	34,079千円																																																																				
合計	92,211千円																																																																				
支払リース料	91,001千円																																																																				
減価償却費相当額	87,166千円																																																																				
支払利息相当額	2,366千円																																																																				
1年内	5,706千円																																																																				
1年超	4,025千円																																																																				
合計	9,732千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子デバイス製品、電子機器等の販売事業を行うために、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一次的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、原則として為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は短期的な運転資金を目的としたものであり、償還日は1年以内であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、「3. 会計処理基準に関する事項(5)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業本部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約45%が国内の大手電機メーカーに対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,691,011	5,691,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,934,626	8,934,626	-
(3) 投資有価証券	1,776,869	1,776,869	-
(4) 長期貸付金	48,156		
貸倒引当金( )	1,713		
	46,443	46,443	-
資産計	16,448,950	16,448,950	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,565,859	5,565,859	-
(2) 短期借入金	2,920,750	2,920,750	-
負債計	8,486,609	8,486,609	-
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

##### (4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、時価については、期末残高がないため記載しておりません。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	974

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,691,011	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,934,626	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	30,000	1,000,000	-
長期貸付金	7,180	40,976	-	-
合計	14,632,818	70,976	1,000,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成21年3月31日)  
その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,118	213,371	122,253
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,118	213,371	122,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	458,766	349,677	109,089
	(2) 債券	10,000	9,136	864
	(3) その他	-	-	-
	小計	468,766	358,813	109,953
合計		559,884	572,184	12,299

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,930千円を計上しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却損益の合計額(千円)
20,000	-

時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,057
その他	19,680
合計	20,737

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	-	9,136	-	-
2. その他	-	19,680	-	-
合計	-	28,816	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）  
その他有価証券

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	603,213	348,326	254,887
	(2) 債券 社債	828,928	819,820	9,108
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,432,141	1,168,146	263,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,610	195,924	59,314
	(2) 債券 社債	208,118	210,000	1,882
	(3) その他	-	-	-
	小計	344,728	405,924	61,196
合計		1,776,869	1,574,070	202,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 974千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	54,720	36,000	-
(2) 債券 社債	10,000	-	-
合計	64,720	36,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
取引の内容及び利用目的等	通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、一定の条件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を採用しております。
(1) ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
(2) ヘッジ方針	外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、為替予約取引等を利用してしております。これらは実取引に対応するものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) ヘッジ有効性評価の方法	為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、取引通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動等によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が実需の範囲内で行うこととしており、取引結果は毎月取締役会に報告することとしております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>提出会社都築電産(株)については、昭和55年から勤続2年以上の定年退職者の退職金の50%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成9年から勤続10年以上の退職者の退職金の53%について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している提出会社の複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">180,777,151千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841,044千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,063,892千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金824,442千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239,450千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,624千円を含む58,202千円を費用処理しております。</p> <p>また、(株)三築ツツキシステムは提出会社都築電産(株)と異なる総合設立型厚生年金基金に加入しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記を省略しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,331,102千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">325,162千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,005,940千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,273千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">961,668千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">961,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	180,777,151千円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044千円	差引額	26,063,892千円	(1) 退職給付債務	1,331,102千円	(2) 年金資産	325,162千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,005,940千円	(4) 未認識数理計算上の差異	44,273千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	961,668千円	(6) 前払年金費用	- 千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	961,668千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>提出会社都築電産(株)については、昭和55年から勤続2年以上の定年退職者の退職金の50%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成9年から勤続10年以上の退職者の退職金の53%について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している提出会社の複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,609,573千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">208,349,774千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">66,740,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金43,681,281千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,058,919千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,725千円を含む55,075千円を費用処理しております。</p> <p>また、(株)三築ツツキシステムは提出会社都築電産(株)と異なる総合設立型厚生年金基金に加入しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記を省略しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,380,215千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">365,776千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,014,439千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">989,151千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">989,151千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	141,609,573千円	年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774千円	差引額	66,740,200千円	(1) 退職給付債務	1,380,215千円	(2) 年金資産	365,776千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,014,439千円	(4) 未認識数理計算上の差異	25,289千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	989,151千円	(6) 前払年金費用	- 千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	989,151千円
年金資産の額	180,777,151千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044千円																																								
差引額	26,063,892千円																																								
(1) 退職給付債務	1,331,102千円																																								
(2) 年金資産	325,162千円																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,005,940千円																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	44,273千円																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	961,668千円																																								
(6) 前払年金費用	- 千円																																								
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	961,668千円																																								
年金資産の額	141,609,573千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774千円																																								
差引額	66,740,200千円																																								
(1) 退職給付債務	1,380,215千円																																								
(2) 年金資産	365,776千円																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,014,439千円																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	25,289千円																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	989,151千円																																								
(6) 前払年金費用	- 千円																																								
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	989,151千円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>3 退職給付費用の内訳</b> 退職給付費用 74,356千円 (1) 勤務費用 73,127千円 (2) 利息費用 28,337千円 (3) 期待運用収益(減算) 15,030千円 (4) 数理計算上の差異の費用処理額 12,078千円 <b>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b> (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 4.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 数理計算上の差異の処理年数 13年	<b>3 退職給付費用の内訳</b> 退職給付費用 99,871千円 (1) 勤務費用 79,179千円 (2) 利息費用 25,515千円 (3) 期待運用収益(減算) 13,006千円 (4) 数理計算上の差異の費用処理額 8,183千円 <b>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b> (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 4.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 数理計算上の差異の処理年数 13年

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,248千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,431千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">765千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">388,455千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">30,440千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,326千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,945千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,257千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,470千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">623,629千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,855千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">524,773千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,138千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">4,430千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,569千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">501,203千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	7,248千円	賞与引当金損金算入限度超過額	60,431千円	未払事業税否認	765千円	退職給付引当金否認	388,455千円	役員退職慰労引当金否認	30,440千円	ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円	ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円	投資有価証券	34,945千円	土地	32,129千円	その他	12,257千円	繰越欠損金	7,470千円	<hr/>		繰延税金資産小計	623,629千円	評価性引当額	98,855千円	<hr/>		繰延税金資産合計	524,773千円	その他有価証券評価差額金	19,138千円	海外子会社留保利益	4,430千円	<hr/>		繰延税金負債合計	23,569千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	501,203千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,250千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,253千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">400,455千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,156千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,542千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,976千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">46,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,010千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">108,779千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">682,926千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,375千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">609,550千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,351千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">5,418千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,510千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">90,280千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">519,270千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,250千円	賞与引当金損金算入限度超過額	54,253千円	退職給付引当金否認	400,455千円	役員退職慰労引当金否認	27,156千円	ゴルフ会員権評価損否認	13,542千円	ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円	投資有価証券	12,976千円	土地	46,342千円	その他	13,010千円	繰越欠損金	108,779千円	<hr/>		繰延税金資産小計	682,926千円	評価性引当額	73,375千円	<hr/>		繰延税金資産合計	609,550千円	その他有価証券評価差額金	82,351千円	海外子会社留保利益	5,418千円	その他	2,510千円	<hr/>		繰延税金負債合計	90,280千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	519,270千円
貸倒引当金繰入限度超過額	7,248千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	60,431千円																																																																																								
未払事業税否認	765千円																																																																																								
退職給付引当金否認	388,455千円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	30,440千円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円																																																																																								
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円																																																																																								
投資有価証券	34,945千円																																																																																								
土地	32,129千円																																																																																								
その他	12,257千円																																																																																								
繰越欠損金	7,470千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	623,629千円																																																																																								
評価性引当額	98,855千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	524,773千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,138千円																																																																																								
海外子会社留保利益	4,430千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	23,569千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	501,203千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	6,250千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	54,253千円																																																																																								
退職給付引当金否認	400,455千円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	27,156千円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	13,542千円																																																																																								
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円																																																																																								
投資有価証券	12,976千円																																																																																								
土地	46,342千円																																																																																								
その他	13,010千円																																																																																								
繰越欠損金	108,779千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	682,926千円																																																																																								
評価性引当額	73,375千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	609,550千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	82,351千円																																																																																								
海外子会社留保利益	5,418千円																																																																																								
その他	2,510千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	90,280千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	519,270千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> <tr><td>子会社配当金</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>親会社との税率差</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	<hr/>		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	住民税の均等割	12.0%	評価性引当額の増減	11.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	海外子会社留保利益	33.6%	子会社配当金	10.0%	のれん償却額	3.9%	親会社との税率差	1.4%	外国税額控除	2.3%	その他の税額控除	1.3%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載しておりません。</p>																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%																																																																																								
住民税の均等割	12.0%																																																																																								
評価性引当額の増減	11.3%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																								
海外子会社留保利益	33.6%																																																																																								
子会社配当金	10.0%																																																																																								
のれん償却額	3.9%																																																																																								
親会社との税率差	1.4%																																																																																								
外国税額控除	2.3%																																																																																								
その他の税額控除	1.3%																																																																																								
その他	1.0%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは、生産部材としての電子デバイス製品、電子機器、これらに係る受託設計開発サービスの提供及びコンピュータサプライ用品の販売を行っております。

当連結会計年度につきましては、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、生産部材としての電子デバイス製品、電子機器、これらに係る受託設計開発サービスの提供及びコンピュータサプライ用品の販売を行っております。

当連結会計年度につきましては、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,694,981	3,633,583	28,328,565	-	28,328,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,389,860	6,619	1,396,480	(1,396,480)	-
計	26,084,842	3,640,203	29,725,046	(1,396,480)	28,328,565
営業費用	25,902,161	3,625,853	29,528,015	(1,400,779)	28,127,236
営業利益	182,680	14,349	197,030	4,298	201,329
資産	17,213,810	1,046,067	18,259,877	2,179,176	20,439,054

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア.....シンガポール、香港、中国  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,449,169千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）であります。  
 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は「日本」が50,258千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,303,982	2,669,259	21,973,241	-	21,973,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	914,094	35,728	949,822	(949,822)	-
計	20,218,076	2,704,987	22,923,064	(949,822)	21,973,241
営業費用	20,427,701	2,683,251	23,110,952	(967,713)	22,143,239
営業利益又は営業損失 ( )	209,624	21,736	187,888	17,891	169,997
資産	16,259,596	1,138,672	17,398,268	3,794,233	21,192,502

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア.....シンガポール、香港、中国  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,282,883千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,768,652	6,080	3,774,733
連結売上高（千円）			28,328,565
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	13.3	0.0	13.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……シンガポール、香港、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,816,385	18,516	2,834,902
連結売上高（千円）			21,973,241
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	12.8	0.1	12.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……シンガポール、香港、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、関連当事者の存在に関する開示が追加されております。

1．関連当事者との取引

重要性がないため記載しておりません。

2．親会社に関する注記

親会社情報

都築電気株式会社（東京証券取引所市場第二部に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

重要性がないため記載しておりません。

2．親会社に関する注記

親会社情報

都築電気株式会社（東京証券取引所市場第二部に上場）

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197円19銭	1,188円54銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	7円72銭	15円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	73,465	149,681
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	73,465	149,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,518	9,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,174,463	2,920,750	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,807	2,825	2.12	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,625	4,842	2.12	平成23年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,184,896	2,928,418	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,888	1,953	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,436,386	4,900,567	6,028,330	6,607,956
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	158,494	108,550	36,755	123,877
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	114,163	68,245	32,159	64,887
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	11.99	7.17	3.38	6.82

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,941,422	5,102,905
受取手形	748,636	805,892
売掛金	<sup>3</sup> 6,903,334	<sup>3</sup> 7,275,986
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,708,683	<sup>1</sup> 1,513,605
前払費用	36,785	35,157
繰延税金資産	71,696	125,411
短期貸付金	<sup>3</sup> 153,582	<sup>3</sup> 430,000
未収入金	23,311	24,776
その他	88,121	50,648
貸倒引当金	1,532	809
流動資産合計	14,674,041	15,363,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	567,532	567,532
減価償却累計額	191,850	204,287
建物(純額)	375,681	363,244
車両運搬具	520	520
減価償却累計額	504	509
車両運搬具(純額)	15	10
工具、器具及び備品	124,695	96,935
減価償却累計額	111,658	89,099
工具、器具及び備品(純額)	13,036	7,836
土地	1,393,602	1,359,343
リース資産	4,132	4,132
減価償却累計額	172	1,205
リース資産(純額)	3,960	2,927
有形固定資産合計	1,786,296	1,733,362
無形固定資産		
ソフトウェア	31,385	24,819
リース資産	3,850	2,845
電話加入権	8,674	8,674
施設利用権	136	94
無形固定資産合計	44,046	36,434
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 544,144	<sup>2</sup> 1,718,421
関係会社株式	422,362	422,362
長期貸付金	48,440	47,543
従業員に対する長期貸付金	910	612
破産更生債権等	22,316	24,916
繰延税金資産	411,566	372,556
長期預金	900,000	-
敷金	41,084	37,321
差入保証金	163,635	163,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	21,504	26,956
貸倒引当金	28,182	27,024
投資その他の資産合計	2,547,783	2,787,352
固定資産合計	4,378,126	4,557,149
資産合計	19,052,168	19,920,723
負債の部		
流動負債		
支払手形	379,683	451,892
買掛金	2 3,370,981	2 4,252,279
短期借入金	2,855,500	2,855,500
リース債務	1,993	2,026
未払金	52,334	43,817
未払費用	68,620	64,276
未払消費税等	-	6,960
預り金	27,870	21,156
賞与引当金	134,810	120,367
その他	16,783	32,306
流動負債合計	6,908,578	7,850,583
固定負債		
リース債務	5,826	3,800
退職給付引当金	906,307	933,806
役員退職慰労引当金	58,367	47,314
その他	5,025	5,039
固定負債合計	975,526	989,960
負債合計	7,884,105	8,840,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852,717	2,852,717
資本剰余金		
資本準備金	3,191,761	3,191,761
その他資本剰余金	13,883	13,883
資本剰余金合計	3,205,644	3,205,644
利益剰余金		
利益準備金	102,011	102,011
その他利益剰余金		
別途積立金	4,840,000	4,840,000
繰越利益剰余金	352,707	125,375
利益剰余金合計	5,294,719	5,067,387
自己株式	163,200	163,307
株主資本合計	11,189,881	10,962,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,818	117,736
評価・換算差額等合計	21,818	117,736
純資産合計	11,168,063	11,080,180
負債純資産合計	19,052,168	19,920,723

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,543,185	973,912
商品売上高	22,533,773	17,536,923
手数料収入	26,095	17,053
売上高合計	24,103,053	18,527,889
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	89,651	45,777
当期製品製造原価	1,521,550	1,053,064
合計	1,611,202	1,098,841
製品期末たな卸高	45,777	43,328
製品売上原価	1,565,425	1,055,513
商品期首たな卸高	1,634,975	1,556,352
当期商品仕入高	20,269,909	15,647,484
合計	21,904,884	17,203,836
他勘定振替高	3 12,059	3 10,453
商品期末たな卸高	1,556,352	1,371,539
商品売上原価	20,336,472	15,821,843
売上原価合計	5 21,901,897	5 16,877,356
<b>売上総利益</b>	2,201,155	1,650,533
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	141,889	134,925
広告宣伝費	7,436	6,916
役員報酬	79,200	65,634
給料	687,660	693,229
賞与	87,358	70,855
貸倒引当金繰入額	6,491	-
賞与引当金繰入額	103,803	98,392
退職給付引当金繰入額	54,234	75,332
役員退職慰労引当金繰入額	15,887	27,956
法定福利及び厚生費	171,916	170,174
交際費	38,576	26,254
旅費及び交通費	115,479	77,299
通信費	36,807	31,120
水道光熱費	12,390	10,471
消耗品費	36,174	29,627
租税公課	37,695	33,301
減価償却費	12,191	19,546
修繕費	21,512	18,821
地代家賃	79,311	66,089
研究開発費	1 35,104	1 12,923
その他	288,420	226,924
販売費及び一般管理費合計	2,069,540	1,895,797
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	131,615	245,263



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23,508	22,055
有価証券利息	-	11,292
受取配当金	<sup>2</sup> 56,108	<sup>2</sup> 37,312
仕入割引	3,672	2,294
為替差益	3,995	-
生命保険配当金	6,439	-
雑収入	9,527	13,974
営業外収益合計	103,252	86,930
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,550	32,991
為替差損	-	10,361
雑損失	273	327
営業外費用合計	44,823	43,681
経常利益又は経常損失( )	190,043	202,014
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	36,000
ゴルフ会員権売却益	-	1,199
貸倒引当金戻入額	-	1,345
特別利益合計	-	38,545
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 2,221	<sup>4</sup> 2,336
投資有価証券評価損	60,014	-
減損損失	-	<sup>6</sup> 34,259
ゴルフ会員権評価損	-	2,423
特別損失合計	62,236	39,019
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	127,807	202,489
法人税、住民税及び事業税	107,069	14,855
法人税等調整額	21,606	56,640
法人税等合計	85,463	41,785
当期純利益又は当期純損失( )	42,343	160,704

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	875,781	57.2	601,704	57.1
労務費		340,937	22.3	270,367	25.6
経費		314,431	20.5	182,877	17.3
当期総製造費用		1,531,150	100.0	1,054,949	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	15,365		13,138	
合計		1,546,515		1,068,088	
期末仕掛品たな卸高		13,138		13,909	
他勘定振替高		11,826		1,114	
当期製品製造原価		1,521,550		1,053,064	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注加工費(千円)	144,695	98,831
計算費(千円)	10,985	8,173
減価償却費(千円)	15,430	5,180
修繕費(千円)	6,591	5,211

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	11,826	1,114

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,852,717	2,852,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,852,717	2,852,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,191,761	3,191,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,191,761	3,191,761
その他資本剰余金		
前期末残高	13,883	13,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,883	13,883
資本剰余金合計		
前期末残高	3,205,644	3,205,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,205,644	3,205,644
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	102,011	102,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,011	102,011
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,840,000	4,840,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,840,000	4,840,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	436,934	352,707
当期変動額		
剰余金の配当	126,570	66,627
当期純利益又は当期純損失( )	42,343	160,704
当期変動額合計	84,226	227,331
当期末残高	352,707	125,375

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,378,945	5,294,719
当期変動額		
剰余金の配当	126,570	66,627
当期純利益又は当期純損失( )	42,343	160,704
当期変動額合計	84,226	227,331
当期末残高	5,294,719	5,067,387
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,705	163,200
当期変動額		
自己株式の取得	155,494	106
当期変動額合計	155,494	106
当期末残高	163,200	163,307
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,429,602	11,189,881
当期変動額		
剰余金の配当	126,570	66,627
当期純利益又は当期純損失( )	42,343	160,704
自己株式の取得	155,494	106
当期変動額合計	239,721	227,438
当期末残高	11,189,881	10,962,443
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	274,474	21,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296,292	139,555
当期変動額合計	296,292	139,555
当期末残高	21,818	117,736
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	274,474	21,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296,292	139,555
当期変動額合計	296,292	139,555
当期末残高	21,818	117,736
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,704,077	11,168,063
当期変動額		
剰余金の配当	126,570	66,627
当期純利益又は当期純損失( )	42,343	160,704
自己株式の取得	155,494	106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296,292	139,555
当期変動額合計	536,014	87,883
当期末残高	11,168,063	11,080,180

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  (3) 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 また、この変更に伴い、前事業年度まで営業外費用に計上していた「商品廃棄損」及び「原材料廃棄損」は売上原価に含めて計上しております。 この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ50,258千円減少し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ7,471千円減少しております。	(1) 商品 同左  (2) 製品・仕掛品 同左  (3) 原材料 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く) については、定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。 (3) リース資産(所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係る資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産(所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係る資産) 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、為替 差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、次の基準で計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備える ため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見 込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において平均残存勤務期間を再検討した結果、当社において平均残存勤務期間が従来の費用処理年数より短くなったため、数理計算上の差異の処理年数については15年から13年に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務計上額に対応する 為替予約については振当処理を行って おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動による損失への 影響を回避する目的で、為替予約取引 等を利用しております。これらは実取 引に対応するものであり、投機を目的 とするデリバティブ取引は行わない方 針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針 に従って、取引通貨建による同一金額 で同一期日の為替予約をそれぞれ振当 ているため、その後の為替相場の変 動による相関関係は完全に確保されて いるので決算日における有効性の評価 を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」として掲記していたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ1,556,352千円、45,777千円、93,415千円、13,138千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,602,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">13,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">93,415千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,548千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は仕入債務93,028千円の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">278,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">153,582千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社都築電産香港有限公司の金融機関からの借入債務の保証</p> <p style="text-align: right;">29,671千円</p> <p>関係会社㈱三築ツツキシステムの仕入債務の保証</p> <p style="text-align: right;">201,492千円</p> <p>関係会社都築電産貿易(上海)有限公司の金融機関からの借入債務の保証</p> <p style="text-align: right;">39,292千円</p>	商品及び製品	1,602,129千円	仕掛品	13,138千円	原材料及び貯蔵品	93,415千円	投資有価証券	58,548千円	売掛金	278,578千円	短期貸付金	153,582千円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,414,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">13,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">84,827千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,270千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は仕入債務182,402千円の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">377,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社都築電産香港有限公司の金融機関からの借入債務の保証</p> <p style="text-align: right;">28,033千円</p> <p>関係会社㈱三築ツツキシステムの仕入債務の保証</p> <p style="text-align: right;">140,696千円</p> <p>関係会社都築電産貿易(上海)有限公司の金融機関からの借入債務の保証</p> <p style="text-align: right;">37,216千円</p>	商品及び製品	1,414,867千円	仕掛品	13,909千円	原材料及び貯蔵品	84,827千円	投資有価証券	60,270千円	売掛金	377,567千円	短期貸付金	430,000千円
商品及び製品	1,602,129千円																								
仕掛品	13,138千円																								
原材料及び貯蔵品	93,415千円																								
投資有価証券	58,548千円																								
売掛金	278,578千円																								
短期貸付金	153,582千円																								
商品及び製品	1,414,867千円																								
仕掛品	13,909千円																								
原材料及び貯蔵品	84,827千円																								
投資有価証券	60,270千円																								
売掛金	377,567千円																								
短期貸付金	430,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">35,104千円</p> <p>2 受取配当金には関係会社のものが、32,964千円含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費への振替10,981千円およびその他への振替1,078千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,058千円</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は、たな卸資産の帳簿価額の切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,471千円</p>	建物	1,163千円	工具、器具及び備品	1,058千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,923千円</p> <p>2 受取配当金には関係会社のものが、25,592千円含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費への振替9,676千円およびその他への振替777千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は、たな卸資産の帳簿価額の切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,586千円</p>	工具、器具及び備品	2,336千円
建物	1,163千円						
工具、器具及び備品	1,058千円						
工具、器具及び備品	2,336千円						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
6	<p>6 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="874 250 1399 327"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術開発センター</td> <td>土地</td> <td>東京都調布市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所または部門別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業所については、収益性が低下しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,259千円）として認識しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>	用途	種類	場所	技術開発センター	土地	東京都調布市
用途	種類	場所					
技術開発センター	土地	東京都調布市					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	15,393	435,639	-	451,032
合計	15,393	435,639	-	451,032

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加435,639株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加435,000株、単元未満株式の買取りによる増加639株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	451,032	447	-	451,479
合計	451,032	447	-	451,479

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産     工具、器具及び備品 (イ)無形固定資産     ソフトウェア リース資産の減価償却の方法     重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」     に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産(ソフ トウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,374千円</td> <td style="text-align: right;">368,391千円</td> <td style="text-align: right;">508,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">103,715千円</td> <td style="text-align: right;">228,114千円</td> <td style="text-align: right;">331,829千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,659千円</td> <td style="text-align: right;">140,277千円</td> <td style="text-align: right;">176,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">92,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">180,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	無形固定資産(ソフ トウェア)	合計	取得価額相当額	140,374千円	368,391千円	508,766千円	減価償却累計額 相当額	103,715千円	228,114千円	331,829千円	期末残高相当額	36,659千円	140,277千円	176,937千円	1年以内	88,635千円	1年超	92,211千円	合計	180,846千円	支払リース料	103,788千円	減価償却費相当額	99,290千円	支払利息相当額	4,035千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産     同左 (イ)無形固定資産     同左 リース資産の減価償却の方法     同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産(ソフ トウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,274千円</td> <td style="text-align: right;">225,810千円</td> <td style="text-align: right;">284,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">41,154千円</td> <td style="text-align: right;">153,155千円</td> <td style="text-align: right;">194,309千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,120千円</td> <td style="text-align: right;">72,655千円</td> <td style="text-align: right;">89,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品	無形固定資産(ソフ トウェア)	合計	取得価額相当額	58,274千円	225,810千円	284,085千円	減価償却累計額 相当額	41,154千円	153,155千円	194,309千円	期末残高相当額	17,120千円	72,655千円	89,775千円	1年以内	58,131千円	1年超	34,079千円	合計	92,211千円	支払リース料	91,001千円	減価償却費相当額	87,166千円	支払利息相当額	2,366千円
	工具、器具 及び備品	無形固定資産(ソフ トウェア)	合計																																																						
取得価額相当額	140,374千円	368,391千円	508,766千円																																																						
減価償却累計額 相当額	103,715千円	228,114千円	331,829千円																																																						
期末残高相当額	36,659千円	140,277千円	176,937千円																																																						
1年以内	88,635千円																																																								
1年超	92,211千円																																																								
合計	180,846千円																																																								
支払リース料	103,788千円																																																								
減価償却費相当額	99,290千円																																																								
支払利息相当額	4,035千円																																																								
	工具、器具 及び備品	無形固定資産(ソフ トウェア)	合計																																																						
取得価額相当額	58,274千円	225,810千円	284,085千円																																																						
減価償却累計額 相当額	41,154千円	153,155千円	194,309千円																																																						
期末残高相当額	17,120千円	72,655千円	89,775千円																																																						
1年以内	58,131千円																																																								
1年超	34,079千円																																																								
合計	92,211千円																																																								
支払リース料	91,001千円																																																								
減価償却費相当額	87,166千円																																																								
支払利息相当額	2,366千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式422,362千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,248千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,854千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">6,396千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">368,776千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,749千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,326千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,125千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,822千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>579,065千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,664千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>502,400千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,138千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>19,138千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>483,262千円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	7,248千円	賞与引当金損金算入限度超過額	54,854千円	未払事業税否認	157千円	未払法定福利費否認	6,396千円	棚卸資産評価損否認	3,040千円	退職給付引当金否認	368,776千円	役員退職慰労引当金否認	23,749千円	ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円	ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円	一括償却資産	1,125千円	土地	31,822千円	投資有価証券	32,366千円	その他	42千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>579,065千円</b>	評価性引当額	76,664千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>502,400千円</b>	その他有価証券評価差額金	19,138千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>19,138千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>483,262千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,250千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,977千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">5,810千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">379,965千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,252千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,542千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45,763千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,273千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">108,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>644,837千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,532千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>579,304千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,774千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">563千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>81,337千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>497,967千円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,250千円	賞与引当金損金算入限度超過額	48,977千円	未払法定福利費否認	5,810千円	棚卸資産評価損否認	3,900千円	退職給付引当金否認	379,965千円	役員退職慰労引当金否認	19,252千円	ゴルフ会員権評価損否認	13,542千円	ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円	一括償却資産	274千円	土地	45,763千円	投資有価証券	12,273千円	税務上の繰越欠損金	108,624千円	その他	42千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>644,837千円</b>	評価性引当額	65,532千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>579,304千円</b>	その他有価証券評価差額金	80,774千円	その他	563千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>81,337千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>497,967千円</b>
貸倒引当金繰入限度超過額	7,248千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	54,854千円																																																																														
未払事業税否認	157千円																																																																														
未払法定福利費否認	6,396千円																																																																														
棚卸資産評価損否認	3,040千円																																																																														
退職給付引当金否認	368,776千円																																																																														
役員退職慰労引当金否認	23,749千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円																																																																														
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円																																																																														
一括償却資産	1,125千円																																																																														
土地	31,822千円																																																																														
投資有価証券	32,366千円																																																																														
その他	42千円																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>579,065千円</b>																																																																														
評価性引当額	76,664千円																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>502,400千円</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	19,138千円																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>19,138千円</b>																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>483,262千円</b>																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	6,250千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	48,977千円																																																																														
未払法定福利費否認	5,810千円																																																																														
棚卸資産評価損否認	3,900千円																																																																														
退職給付引当金否認	379,965千円																																																																														
役員退職慰労引当金否認	19,252千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	13,542千円																																																																														
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円																																																																														
一括償却資産	274千円																																																																														
土地	45,763千円																																																																														
投資有価証券	12,273千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	108,624千円																																																																														
その他	42千円																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>644,837千円</b>																																																																														
評価性引当額	65,532千円																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>579,304千円</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	80,774千円																																																																														
その他	563千円																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>81,337千円</b>																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>497,967千円</b>																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>66.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0%	住民税の均等割	12.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	評価性引当額の増減	10.1%	外国税額控除	2.5%	その他	0.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>66.9%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0%																																																																														
住民税の均等割	12.0%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																														
評価性引当額の増減	10.1%																																																																														
外国税額控除	2.5%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>66.9%</b>																																																																														

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,173円33銭	1,164円15銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )	4円45銭	16円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	42,343	160,704
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	42,343	160,704
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,518	9,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	150,400	73,696
三菱電機(株)	283,479	243,508
(株)みずほフィナンシャルグループ	137,000	25,345
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,140	31,332
カシオ計算機(株)	57,000	40,983
任天堂(株)	3,000	93,900
オムロン(株)	24,000	52,080
富士電機ホールディングス(株)	91,292	23,279
古野電気(株)	24,200	10,696
富士通(株)	40,991	25,086
(株)河合楽器製作所	131,018	27,120
クラリオン(株)	100,000	22,700
その他14銘柄	307,229	41,435
計	1,359,749	711,163

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第5回三菱UFJ信託銀行期限前償還条項付社債	200,000	203,506
第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	300,000	303,522
第16回みずほ銀行期限前償還条項付社債	300,000	302,070
第21回三井住友銀行期限前償還条項付社債	200,000	198,160
計	1,000,000	1,007,258



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	567,532	-	-	567,532	204,287	12,436	363,244
車両運搬具	520	-	-	520	509	5	10
工具、器具及び備品	124,695	777	28,536	96,935	89,099	3,640	7,836
土地	1,393,602	-	34,259 (34,259)	1,359,343	-	-	1,359,343
リース資産	4,132	-	-	4,132	1,205	1,033	2,927
有形固定資産計	2,090,482	777	62,795 (34,259)	2,028,463	295,101	17,115	1,733,362
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	43,073	18,253	6,566	24,819
リース資産	-	-	-	4,017	1,171	1,004	2,845
電話加入権	-	-	-	8,674	-	-	8,674
施設利用権	-	-	-	1,578	1,483	41	94
無形固定資産計	-	-	-	57,343	20,908	7,612	36,434
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 開発ツール 777千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 開発ツール 3,790千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,715	27,834	536	29,179	27,834
賞与引当金	134,810	120,367	134,810	-	120,367
役員退職慰労引当金	58,367	27,956	39,009	-	47,314

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,512
預金の種類	
当座預金	223,287
普通預金	2,363,130
定期預金	2,505,039
別段預金	9,936
計	5,101,393
合計	5,102,905

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)湯山製作所	269,824
日本機器工業(株)	106,374
(株)B M B	90,025
セルスター工業(株)	25,575
(株)アイエイアイ	17,355
その他(注)	296,738
合計	805,892

(注) (株)タニックス他

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成22年4月	161,125
5月	201,200
6月	199,719
7月	195,930
8月	47,917
合計	805,892

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	1,947,690
シャープ(株)	760,067
(株)日立製作所	307,837
オムロン飯田(株)	279,385
東芝ファイナンス(株)	264,895
その他(注)	3,716,110
合計	7,275,986

(注) 富士電機システムズ(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
6,903,334	19,401,060	19,028,407	7,275,986	72.3	4.4ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電子デバイス	842,502
情報機器	524,022
プロダクト	5,014
小計	1,371,539
製品	
音響機器	23,149
その他電子機器	13,136
その他	7,043
小計	43,328
合計	1,414,867

(ロ) 仕掛品

区分	金額(千円)
材料費	7,576
労務費	2,500
その他	3,833
合計	13,909

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
機構部品	43,692
電気部品	22,408
半導体	17,667
その他	1,060
合計	84,827

2 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)渡辺精工社	46,377
F D K(株)	38,303
竹中エンジニアリング(株)	28,927
日本圧着端子製造(株)	26,448
東芝パソコンシステム(株)	25,491
その他(注)	286,343
合計	451,892

(注) (株)アイ・オー・データ機器他

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)
平成22年4月	103,398
5月	115,911
6月	136,411
7月	96,171
合計	451,892

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通エレクトロニクス(株)	1,920,547
富士通コンポーネント(株)	391,745
富士通コワーコ(株)	260,235
(株)東芝	251,524
アルプス電気(株)	182,402
その他(注)	1,245,824
合計	4,252,279

(注) 富士通(株)他

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		返済期限	使途	担保
(株)みずほ銀行	919,500	平成22年9月30日	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	722,000	平成22年9月30日	運転資金	無担保
(株)りそな銀行	524,000	平成22年9月30日	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	400,000	平成22年8月31日	運転資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	150,000	平成22年4月30日	運転資金	無担保
(株)名古屋銀行	140,000	平成22年4月30日	運転資金	無担保
合計	2,855,500			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- 公告掲載URL  
<http://www.tsuzuki-densan.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |                     |                               |                           |
|-----------------------------------|---------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに<br>確認書 | 事業年度<br>(第42期)      | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類           |                     |                               | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確<br>認書               | 事業年度<br>(第43期第1四半期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 事業年度<br>(第43期第2四半期) | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | 平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 事業年度<br>(第43期第3四半期) | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

都築電産株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、都築電産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、都築電産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

都築電産株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、都築電産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、都築電産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

都築電産株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

都築電産株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。